



(7) まちの構造を見直す

(7-1) まちの構造と災害リスクの「見える化」(気づきと共有)

施策 7-1-⑮

各種災害ハザード情報等の重ね合わせ

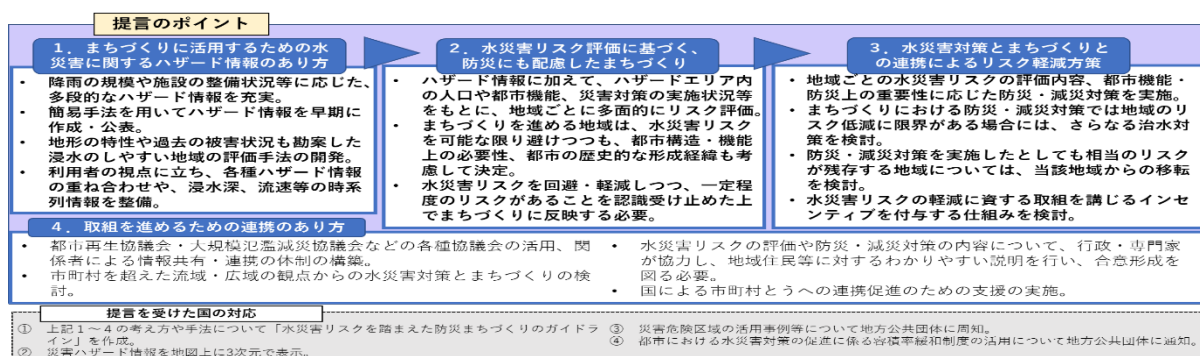
共通

【取組の概要】

今後発生が懸念される南海トラフをはじめとした大地震や、気象変動の影響により年々頻発・激甚化する水災害を踏まえ、防災の観点を考慮したまちづくりを検討していく必要があります。そのためには、まちづくりにも活用できる様々な災害ハザード情報を収集・充実させ、まちの構造と災害リスクの関係を評価しながら防災・減災に係る課題解決に向けたまちづくりに取り組むことが重要です。各種ハザード情報等をもとに、地域のリスク分析・評価を行い、各種災害に備え、土地利用や防災・減災対策、安全確保策を総合的に検討していく必要があります。

○水災害に関するハザード情報のあり方と分析・評価、それに基づくまちづくりの検討

- ・「水災害対策とまちづくりの連携のあり方」検討会では、近年の気象変動による水災害リスクを踏まえ、防災の視点を取り込んだまちづくりの推進が必要だと考え、令和2年8月31日に「水災害対策とまちづくりの連携のあり方について(提言)」をとりまとめました。
- ・提言では、まちづくりに活用するため、降雨の規模や施設の整備状況に応じた多段的なハザード情報など、水災害に関するハザード情報を充実させる必要があるとしました。
- ・充実させたハザード情報と、人口や都市機能、災害対策の実施状況等の情報をもとにリスク分析を行う必要があります、その上でまちづくりの方向性を検討することが重要です。
- ・まちづくりを検討する上では、水災害リスクを可能な限り避けつつも、必要な都市の構造と機能、都市の歴史的な形成経緯を考慮することも重要です。また災害リスクを回避・軽減をしつつも、一定程度のリスクがあることを認識し受け止める必要もあります。



水災害対策とまちづくりの連携のあり方

(出典:「水災害とまちづくりの連携のあり方について(提言) 概要版」(国土交通省HP) より、一部加工)

5 災害に強いまちづくり計画



【計画、整備にあたっての着眼点・留意点】

- ・各種ハザード情報は災害種別に応じて設定条件が定められており、これらのハザード情報は、その設定条件等を踏まえて的確にまちづくりに活用される必要があります。
- ・各種ハザード情報は、時系列的に対策を検討できるよう、ハード・ソフト対策の整備によって、各種ハザード情報がどのように変化するかを提示することが重要です。
- ・災害の想定規模は最大規模のものだけでなく、中高頻度の規模ものも考慮するなど、複数のリスクを周知することが重要です。
- ・ハザードマップポータルサイトにて、防災に役立つ様々な情報を1つの地図上に重ねて閲覧することができる「重ねるハザードマップ」を公表しており、居住誘導区域や都市機能誘導区域を設定する際の参考とすることができます。
- ・地域のリスク評価にあたっては、人的被害や経済的被害、被災後の復興・復旧への影響を含めた中期的な被害、都市全体と各地域への被害など多面的に行うことが望ましいです。
- ・地域のリスク評価を行う際、夜間人口だけでなく、昼間人口を用いることも重要です。
- ・災害ハザード情報をもとに、地域のリスク評価を行って、行政・専門家と地域住民との間で、合意形成を図りながら、災害対策やまちづくりにつなげていく必要があります。



災害情報等の重ね合わせ（重ねるハザードマップ（国土交通省））

<http://disaportal.gsi.go.jp/>

◆参考資料

- ・「水災害対策とまちづくりの連携のあり方について（提言）」とその概要版（「水災害対策とまちづくりの連携のあり方」検討会 令和2年8月）
- ・水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン（骨子）（都市局、水管理・国土保全局、住宅局 令和2年8月）